

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

天昇電気工業

6776 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 12 月 27 日 (木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2019 年 3 月期第 2 四半期：営業利益は減益だが、内容は懸念なし	01
2. 進行中の 2019 年 3 月期は経費先行発生や減価償却費増により減益予想だが、内容は明るい	01
3. 前々期に 9 年ぶりに復配（年間 3 円）、今後の収益動向と配当政策は要注目	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
3. 事業内容	03
■ 業績動向	05
1. 2019 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	05
2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況	07
3. 主なトピック	08
■ 今後の見通し	09
● 2019 年 3 月期の業績見通し	09
■ 中長期の成長戦略	10
1. 人材・設備への投資を積極的に行い、安定した企業としての足場を固める	10
2. サイバーセキュリティ対策について	10
■ 株主還元策	10

■ 要約

プラスチック製品の老舗メーカー。 長い間に蓄積された技術力と顧客からの信頼が強み

天昇電気工業 <6776> は、1936 年（昭和 11 年）に創業した歴史のある合成樹脂（プラスチック）成形品メーカーである。その間に培われた技術力は高く、顧客との信頼関係も厚い。製品の向け先は幅広い業種に及んでいるが、現在は自動車向けの比率が高い（約 55%）。今後は、内需向けの製品を拡充する方針。長い間、業績低迷に苦しんだが前々期（2017 年 3 月期）に 9 年ぶりに復配（年間 3 円）した。その後も業績は好調で、古豪復活の感があり、今後の動向が注目される。

1. 2019 年 3 月期第 2 四半期：営業利益は減益だが、内容は懸念なし

2019 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 8,104 百万円（前年同期比 8.1% 増）、営業利益 320 百万円（同 46.0% 減）、経常利益 369 百万円（同 36.7% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 180 百万円（同 54.9% 減）となった。米国子会社が第 1 四半期から連結対象となったことから 8.1% の増収となっているが、これを除いても 3.4% の増収となっており、主力の自動車向け製品が好調であったことが要因。一方で営業利益は大幅減益となったが、設備増設に伴う償却増、子会社化に伴うのれん償却負担、新製品出荷に向けた梱包資材等の先行投資によるものが主要因であり、決して悪い内容ではなかった。さらにキャッシュ・フローが増加していることから貸借対照表（財務体質）の改善は着実に進んでいる。

2. 進行中の 2019 年 3 月期は経費先行発生や減価償却費増により減益予想だが、内容は明るい

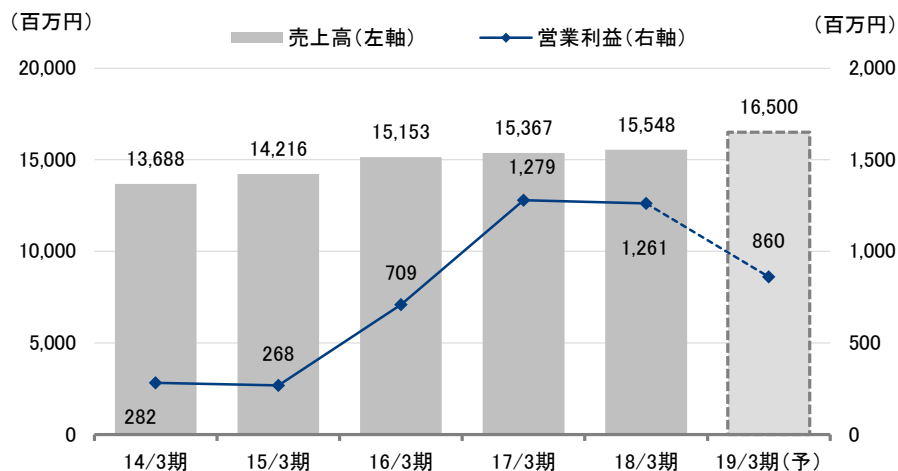
2019 年 3 月期の連結業績は、売上高 16,500 百万円（前期比 6.1% 増）、営業利益 860 百万円（同 31.8% 減）、経常利益 820 百万円（同 29.3% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 540 百万円（同 33.3% 減）が予想されており、期初予想と変わっていない。売上高は、引続き自動車向けが好調に推移する見込みであること、自社製品も順調に拡大していることから増収が予想されているが、自動車向け次期製品用の金型投資や関連した梱包資材の投資が先行するために利益は減少が見込まれている。キャッシュ・フロー的には改善が進んでおり、内容的には懸念されるものではなく、むしろ好調と言えるだろう。

3. 前々期に 9 年ぶりに復配（年間 3 円）、今後の収益動向と配当政策は要注目

同社は 2016 年 3 月期までの 9 年間無配を続けていたが、2017 年 3 月期には大幅増益を達成、収益基盤も安定してきたことから、年間 3 円の復配を実施した。経営陣は、「復配したとは言え、決して高い水準ではない。しかし、今後は設備投資も検討する必要があることから、増配については慎重に考えたい」と述べており、今後の業績動向、設備投資計画や配当水準に注目したい。

Key Points

- ・プラスチック製品の老舗メーカー。技術力は高く顧客からの信頼は厚い
- ・2019年3月期は減益予想だが、先行投資や償却負担によるもので、内容的には悪くない
- ・今後は内需向け製品の拡充で収益基盤の安定化を図る。配当動向も要注目

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

老舗のプラスチック成形品メーカー

1. 会社概要

同社は、1936年(昭和11年)に創業した歴史のある合成樹脂(プラスチック)成形品メーカーである。ラジオのキャビネットを木製からプラスチック化したのは同社であり、その後も長い歴史の中で、様々な合成樹脂の成形加工を手掛けてきた。その間に培われた技術力をベースに、その前段階の金型事業、さらに後工程の塗装などの加工工程へも事業領域を広げ、生産においても国内のみならず海外生産へも進出している。現在では、自動車部品、家電・OA機器や機構部品、さらに大型コンテナや感染性医療廃棄物容器など多分野へ展開している。

2. 沿革

同社の創業は1936年に遡るが、それ以降一貫してプラスチックの成形加工を事業として行ってきた。言い換えれば、プラスチック加工の老舗であり名門でもある。

会社概要

株式については、1961 年に東証 2 部に上場しており、現在までに幾多の主要株主の変遷があったが、現在ではプラスチックコンテナやパレットの大手メーカーである三甲（株）が筆頭株主（2017 年 3 月期末現在 34.5% 保有）、三井物産 <8031> が第 2 位（同 13.8%）となっている。なお現在の代表取締役社長である石川忠彦（いしかわただひこ）氏は三井物産の出身である。

沿革

1936年 5月	創業者菊地五郎が合成樹脂成形加工及び絶縁材料の製造販売を目的として昇商会の名称で創業
1940年 9月	天昇電気工業株式会社の商号にて株式組織に変更
1961年10月	東京証券取引所第 2 部に上場
1973年 2月	電子機器部門を分離し、天昇電子株式会社として発足
1987年 4月	福島工場内に NB 工場完成 (2,101㎡)
1989年 6月	タイ・タイサミットオートパーツ社と技術提携 (海外技術援助開始)
1989年11月	旭化成工業 (株) と資本提携実施
1993年 3月	インドネシア・サミットプラストへ資本参加 並びに技術援助開始
1998年10月	三甲 (株) と資本提携実施
2001年10月	三王技研工業 (株) 資本参加
2002年 4月	三王技研工業 (株) と合併、相模原工場を移設統合し埼玉工場とする
2003年12月	中国・江蘇省に天昇塑料有限公司設立
2005年10月	第一化研 (株) 資本参加
2006年 4月	第一化研 (株) と合併、群馬工場とする
2006年12月	天昇ポーランドコーポレーション設立
2007年 1月	天昇アメリカコーポレーション設立
2007年 4月	天昇メキシココーポレーション設立
2008年 6月	本店を東京都世田谷区若林から東京都町田市に移転
2013年 1月	常州天昇貿易有限公司設立

出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

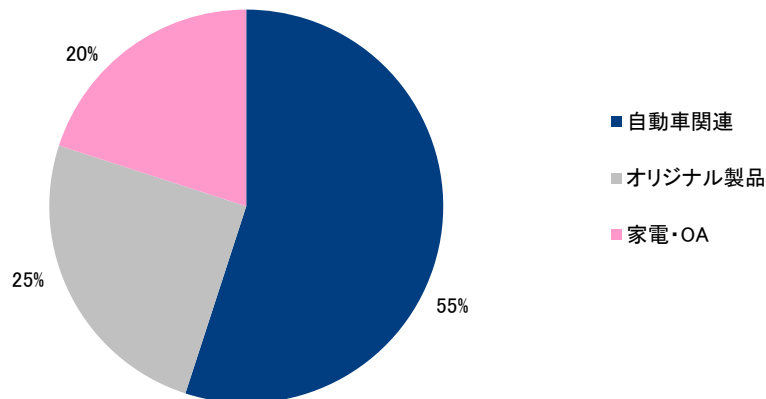
(1) 主要製品と主な向け先

主力事業は、各種プラスチック製品や部品の製造・販売である。プラスチックの加工にはいくつかの方法があるが、同社は射出成形によって製品を製造している。また単に最終製品の製造だけでなく、開発当初から顧客と共同で製品設計、金型設計・製造、成形、塗装、印刷、検査、納品と一貫して行う場合もある。

決算短信に公表されているセグメントとしては、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」に分けられており、売上高比率（2018 年 3 月期）は、それぞれ 95.5%、2.2%、2.3% となっている。日本と中国は販売地域で分けられているだけで、製品内容で分けられているわけではない。不動産関連事業は、相模原市、伊賀市、伊那市の建物及び二本松市の土地を賃貸する事業で、每期安定した収益を挙げている。ただし、2018 年 3 月期第 2 四半期に伊賀市の土地建物を売却している。また後に述べるように、2019 年 3 月期からは、米国子会社の株式を追加取得したことから「アメリカ成形関連事業」が新たなセグメントとして追加されている。

会社概要

また正式な数値ではないが、会社からのコメントによれば、不動産関連事業を除いた成形関連事業の主な向け先（概算値）は、自動車関連が約55%、オリジナル（自社）製品が約25%、家電・OA機器が約20%となっている。取引先は約200社に上るが、すべて直販で代理店経由はない。製品は国内5工場（福島、矢吹、群馬、埼玉、三重）、海外3工場（中国、ポーランド、メキシコ）で製造されている。

 向け先別売上高比率
 (2018年3月期)


出所：会社取材よりフィスコ作成

a) 自動車関連

各種内外装品、エンジンルーム用部品、ダッシュボードなど様々な製品を製造・販売している。主要な大手自動車メーカーとはすべて取引があるが、特定のグループには属していない。また部品メーカーでもティア1、ティア2の多くの部品メーカーと取引がある。

b) オリジナル製品

同社が独自に開発した商品で、各種製品類の搬送用に使われるテンパコ（多目的通い箱）、テンタル（樽型容器）、ミッパール（医療廃棄物専用容器）、雨水貯留浸透槽、テンサートラック（導電性プリント基板収納ラック）などがある。オリジナル製品の利益率は高い。

c) 家電・OA

主に液晶テレビ、照明器具などの筐体や各種OA機器・精密機器・医療機器等の機構部品や機能部品を製造している。

(2) 特色と強み
a) 長い間に培われた技術力と顧客からの信頼

同社は創業当初からプラスチック製品の製造を手掛けており、この間に培われた技術力は高い。さらに単に最終製品を製造するための設備だけでなく、様々な設備を保有しており、これらのコンビネーションにより多くの顧客の様々な要求に応えることができる。これがまた顧客からの信頼につながり、新製品の企画段階から声がかかってくることも多い。

会社概要

b) 最先端技術と様々な生産設備

同社は単に製品を製造する射出成形機だけでなく、様々な設備を持っている。例えば、金型制作／設計設備、フィルム加飾設備、試作設備、印刷／ホットスタンプ設備、塗装設備、組立設備、測定／試験設備等であり、これにコンピュータを駆使した最先端の技術と組み合わせることで、常に顧客へ最良の提案ができる体制を築いている。

c) 特殊技術

さらに同社は、以下のような特殊技術も有しており、顧客からの様々な要望に応えている。

- 1) ウエルドレス／光沢成形技術：特殊金型、成形技術を用いて塗装レスを実現し、漆器のような光沢を出す。
- 2) 特殊印刷（炭素繊維品塗装）：独自の技術を使って炭素繊維（カーボン）への特殊塗装を行う。
- 3) フィルム加飾：真空・圧空技術によって製品へフィルムを貼り付け転写する。手触り感も表現できる。

(3) 競合

射出成形製品の市場では、多くのメーカーが存在する。しかし、同社が手掛ける製品の多くは、価格が決め手となる汎用品ではなく、同社が企画段階から参画してそれぞれのユーザー向けに設計された製品が多い。したがって、同社と真正面から競合する企業は少ないが、経営陣は射出成形製品だけではなく、幅広い分野への参入を視野に入れている。

業績動向

2019年3月期第2四半期営業利益は減益ながら内容は良好

1. 2019年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2019年3月期第2四半期の連結業績は、売上高8,104百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益320百万円（同46.0%減）、経常利益369百万円（同36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円（同54.9%減）となった。

売上高は、株式の追加取得によって米国子会社が第1四半期から連結対象（3ヶ月）となったことも増収に寄与（353百万円）しているが、この分を除いても3.4%ほどの増収であった。主力の自動車関連部品の売上げが好調に推移したことに加え、自社製品である雨水貯留浸透槽製品も順調に拡大した。一方で営業利益は前年同期比46.0%減となったが、主に減価償却費の増加（55百万円）、米国子会社の株式追加取得に伴う一括のれん償却（42百万円）、さらには将来の受注増に備えた梱包資材等の先行経費によるものであり、内容としては決して悪いものではなかった。

天昇電気工業 | 2018年12月27日(木)
6776 東証2部 | <https://www.tensho-plastic.co.jp/ir/>

業績動向

また営業外損益では、前年同期に比べて為替差益が増加したことなどから経常利益の減益幅は営業利益より小さくなったが、特別損失として段階取得に係る差損58百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益を上回る減益幅となった。

2019年3月期第2四半期業績

(単位:百万円、%)

	18/3 期第2 四半期		19/3 期第2 四半期		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	7,498	100.0	8,104	100.0	8.1
売上総利益	1,657	22.1	1,490	18.4	-10.1
販管費	1,063	14.2	1,169	14.4	10.0
営業利益	593	7.9	320	3.9	-46.0
経常利益	584	7.8	369	4.6	-36.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	400	5.3	180	2.2	-54.9

出所:決算短信よりフィスコ作成

(2) セグメント別状況

公表されているセグメント別状況は以下のものであったが、この区分はあまり意味はない。日本成形関連事業は増収ながら既述のように減価償却費増、梱包資材等の先行経費負担などから減益となった。中国成形関連事業は金額は小さいがほぼ前年同期並みを維持した。子会社の株式追加取得により新たにセグメント分けされたアメリカ成形関連事業はまだ赤字となっている。不動産関連事業は伊賀市の土地を売却したことから減収減益となった。

セグメント別状況

(単位:百万円、%)

	18/3 期第2 四半期		19/3 期第2 四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	7,498	100.0	8,104	100.0	606	8.1
日本成形関連事業	7,134	95.1	7,447	91.9	313	4.4
中国成形関連事業	153	2.0	152	1.9	-1	-0.9
アメリカ成形関連事業	-	-	353	4.4	353	-
不動産関連事業	210	2.8	151	1.9	-59	-28.1
営業利益	593	7.9	320	3.9	-273	-46.0
日本成形関連事業	422	-	226	-	-196	-46.4
中国成形関連事業	4	-	8	-	4	83.1
アメリカ成形関連事業	-	-	-32	-	-32	-
不動産関連事業	166	-	117	-	-49	-29.3

出所:決算短信よりフィスコ作成

営業利益は減益ながら財務内容は改善

2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況

2019年3月期第2四半期末の財務状況は以下ようになった。流動資産は8,015百万円（前期末比0百万円増）となった。主要科目では現金及び預金が前期末比134百万円減、売上債権が同57百万円増、棚卸資産が同237百万円増となった。固定資産は8,036百万円（同691百万円増）となったが、内訳は有形固定資産が同1,404百万円増、無形固定資産が同11百万円減、投資その他資産が同702百万円減であった。この結果、資産合計は16,052百万円（同691百万円増）となった。

流動負債は6,962百万円（同219百万円減）となったが、主な変動は、短期借入金等の減少184百万円、仕入債務の増加242百万円などである。固定負債は3,129百万円（同269百万円増）となったが、主に長期借入金の増加289百万円による。純資産は5,960百万円（同641百万円増）となったが、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加131百万円、非支配株主持分の増加446百万円などによる。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	18/3 期末	19/3 期 第2 四半期末	増減額
現金及び預金	3,081	2,946	-134
売上債権	3,803	3,860	57
棚卸資産	811	1,048	237
流動資産計	8,015	8,015	0
有形固定資産	6,077	7,481	1,404
無形固定資産	78	67	-11
投資その他資産	1,190	488	-702
固定資産計	7,345	8,036	691
資産合計	15,361	16,052	691
仕入債務	4,212	4,454	242
短期借入金等	1,304	1,120	-184
流動負債計	7,182	6,962	-219
長期借入金	1,918	2,208	289
固定負債計	2,859	3,129	269
負債合計	10,041	10,091	50
純資産合計	5,319	5,960	641

出所：決算短信よりフィスコ作成

また2019年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは810百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前四半期純利益の計上316百万円、減価償却費626百万円、売上債権の減少119百万円、仕入債務の増加98百万円などで、主な支出はたな卸資産の増加67百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは748百万円の支出となったが、主な支出は有形固定資産の取得441百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出291百万円など。財務活動によるキャッシュ・フローは235百万円の支出となったが、主な支出は長短借入金の減少（ネット）112百万円による。この結果、現金及び現金同等物は134百万円減少し、期末の残高は2,836百万円となった。

業績動向

記述のように損益計算書での営業利益は前年同期比減益であったが、キャッシュ・フローは増加しており、貸借対照表の内容は大きく改善している。特に有形固定資産では、前期までに古い設備・機械を売却し、最新鋭の設備や機械（主に射出成形機）を導入しており、さらに一部資産の圧縮（評価替え）も行ったことなどから、内容は大きく改善されている。同社の財務上の体質は着実に強くなっていると言える。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	18/3期 第2四半期	19/3期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	810
税金等調整前四半期純利益	589	316
減価償却費	570	626
売上債権の増減額（-は増加）	91	119
たな卸資産の増減額（-は増加）	-30	-67
仕入債務の増減額（-は減少）	-321	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	616	-748
有形固定資産の取得による支出	-362	-441
有形固定資産の売却による収入	626	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	-497	-235
長短借入金の増加（ネット）	-400	-112
現金及び現金同等物増減額	768	-134
現金及び現金同等物当期末残高	3,172	2,836

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. 主なトピック

(1) 「CHINAPLAS2018」に出展

同社は、2018年4月24～27日に上海で開催された「CHINAPLAS2018」に出展し、同社の加工技術を生かしたプラスチック製品に様々な機能性とデザイン性を付加することが可能な加飾技術と、金型加工技術により高光沢製品を生み出す成形技術について紹介した。又、同社のブースには約2,000人が来場し、かなり注目を集めたようだ。昨年（2017年）10月にも幕張メッセで開催されたIPF（国際プラスチックフェア）2017に出展しているが、今回もこれに続き、世界へのアピールを継続している。

(2) IR活動を積極化：ホームページをリニューアル

前々期に復配を果たしたこともあり、同社ではIR活動も積極化している。その一環として2017年10月にホームページをリニューアルし、4ヶ国語（日本語、英語、中国語、スペイン語）に対応している。又、2018年9月には新たに動画での自社製品並びに技術紹介のPRページを設け、より一層IR活動に力を入れており、海外も含めて多くの投資家にとってかなり見やすく、同社を理解しやすくなったと言えるだろう。

業績動向

(3) 自社開発製品により雨水対策ビジネスを強化

同社は、自社開発した独自構造の雨水貯留浸透槽「テンレイン・スクラム」の特長を幅広く訴求し、雨水対策ビジネスを一層強化する方針で、2018 年 2 月から提案型の営業を開始している。この「テンレイン・スクラム」は、ブロック同士の横に大きな隙間を空けつつ、積上げたブロックで離れた下部ブロック同士をジョイント部材なしでつなぐ「スクラム工法」を用いている。これにより使用する樹脂ブロックの数を大幅に削減することが可能で、原料、作業負担、物流などあらゆる面でコスト削減に貢献できる。同社では、これまで射出成形品メーカーとして雨水対策用の部材を OEM 供給してきたが、今後は部材メーカーから脱皮して、設計まで含めた提案型への転換を進めて雨水対策事業を強化する方針だ。

■ 今後の見通し

減益予想だが、先行投資によるもので内容は懸念なし

● 2019 年 3 月期の業績見通し

2019 年 3 月期の連結業績は、売上高 16,500 百万円（前期比 6.1% 増）、営業利益 860 百万円（同 31.8% 減）、経常利益 820 百万円（同 29.3% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 540 百万円（同 33.3% 減）が予想されている。

売上高は、引続き自動車向けが好調に推移する見込みであること、自社製品も順調に拡大していることから増収が予想されている。しかし自動車向け次期製品の金型投資や関連した梱包資材への投資（費用）が先行するために利益は減少が見込まれている。しかしこれらの先行投資は、今後自動車メーカー向けの出荷（売上高）が増加するとの見込みがあるから行うもので、明るい内容と言えるだろう。

同社によれば、2019 年 3 月期の設備投資額は約 1,000 百万円（前期 901 百万円）、減価償却費 1,300 百万円（同 1,078 百万円）、梱包資材関連の投資（経費処理）は約 200 百万円が予想されている。また記述の不動産事業においても、伊賀市の土地を売却したのが前期の第 2 四半期であったことから、通年では減収減益が予想される。

2019 年 3 月期の業績見通し

（単位：百万円、%）

	18/3 期		19/3 期 (予)			
	金額	構成比	予想	構成比	増減額	前期比
売上高	15,548	100.0	16,500	100.0	952	6.1
営業利益	1,261	8.1	860	5.2	-401	-31.8
経常利益	1,160	7.5	820	5.0	-340	-29.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	810	5.2	540	3.3	-270	-33.3

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

人材、設備への投資を継続し持続的成長を図る

1. 人材・設備への投資を積極的に行い、安定した企業としての足場を固める

同社は特に中期経営計画等は発表していないが、以下のような目標を掲げて、必要な施策を実行していくと述べている。

(1) 持続的な成長が可能な企業体質への足場固め

そのために人材の採用は積極的に行い、設備への投資も継続する。

(2) 内需型の製品を拡充し、自動車向けの比率を下げる

現在は売上高の約 55% が自動車向けとなっているが、この比率を約 35% 程度までにすることを目標としている。これは、自動車向けの売上高を減らすのではなく、内需型の製品を拡充して全体の売上高を増加させることで、相対的に自動車向けの比率を下げようというものだ。

2. サイバーセキュリティ対策について

昨今、世間で懸念されているサイバーセキュリティへの対応について同社では、一般的なファイアウォール、アンチウィルス等の対策を講じている。また、諸々のシステム投資は継続的に行い、サイバー対策の強化も進めている。

■ 株主還元策

前々期は 9 年ぶりに復配（年間 3 円）。今後は更なる増配を目指す

同社は 2016 年 3 月期までの 9 年間は業績が不振であったことから無配を続けていた。しかし前述のように 2017 年 3 月期には大幅増益を達成、収益基盤も安定してきたとの判断から、年間 3 円の復配を果たし、今期（2019 年 3 月期）も年間 3 円の配当を予定している。しかし経営陣は、「復配したとはいえ、決して高い水準ではないので、今後も業績を安定させ少しずつだが増配をしたいが、足元の事業が好調であることから、設備投資を優先することも有り得る」と述べており、今後の業績動向、設備投資計画や配当水準には注目する必要があるだろう。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ